



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後藤 夏樹

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

TEL 03-5295-7341

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,618	—	1,054	—	1,079	—	627	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6,371.89	6,042.12
22年3月期第3四半期	—	—

※平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,943	2,966	75.2	29,590.41
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,966百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,692	—	1,385	—	1,418	—	828	—	8,367.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
また、当社は、平成23年3月期第1四半期より「搜夢司(北京)网络科技有限公司」及び「SMS VIETNAMCO., LTD.」を連結子会社に、「エムスリーキャリア株式会社」を持分法適用会社とし、連結決算による開示に変更しております。
なお、「搜夢司(北京)网络科技有限公司」は特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 100,260株 22年3月期 97,410株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 98,557株 22年3月期3Q 97,410株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

3. 現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定です。成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定する予定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. その他	12
「参考資料」	12
(1) (要約)貸借対照表	13
(2) (要約)四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間の数値の記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全体の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態となっており、雇用情勢の低迷など依然として厳しい状況が続きました。一方、当社グループの事業領域である介護・医療分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成22年7月1日時点で約2,934万人に達し、人口構成比は23.0%と先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、介護・医療分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まり、それにより当社の提供するサービスに対するニーズも高まっていくと当社では推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業を運営しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、営業人員の増員や営業活動の推進に努めた結果、売上高は5,618,025千円、営業利益は1,054,715千円、経常利益は1,079,828千円、四半期純利益は627,996千円となりました。

注1 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

② 分野別の概況

当社グループでは当連結会計年度より、事業部門を変更いたしました。

以前の事業部門は、「介護分野」における「人材紹介事業」「メディア事業」「新規事業」、「医療分野」における「人材紹介事業」「メディア事業」「新規事業」、「アクティブシニア分野」における「新規事業」の7部門で構成しておりました。

当連結会計年度より、当社グループの重要な戦略概念である「日常事業」「非日常事業」（注1）の切り分けを事業部門に反映させることを目的に、事業部門を再編成いたしました。また、「海外分野」の新設も同時に行いました。

具体的には、「介護分野」における「日常事業」「非日常事業」、「医療分野」における「日常事業」「非日常事業」、海外分野における「非日常事業」の5部門であります。

原則として、従来の事業部門における「人材紹介事業」「メディア事業」は「非日常事業」に、「新規事業」は「日常事業」にそれぞれ分野別に配置されております。ただし例外として、従来「医療分野」の「メディア事業」であった「看護師向け出版サービス」は「医療分野」の「日常事業」に、「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は「介護分野」の「非日常事業」にそれぞれ配置しております。

注1 「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザーが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業を指しております。具体的には、従事者・エンドユーザー向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータル等があります。

非日常事業とは、従事者、エンドユーザーが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度でしか利用したいというニーズをもたない、すなわち非日常的にしか利用するニーズがない事業を指しております。具体的には、人材紹介サービス、求人広告サービス、資格講座情報サービス等があります。

分野	事業	
	旧	新
介護分野	人材紹介事業	非日常事業
	メディア事業	
	新規事業	日常事業
医療分野	人材紹介事業	非日常事業
	メディア事業（※1）	
	新規事業	日常事業
アクティブシニア分野	新規事業（※2）	-
海外分野	-	非日常事業

※1 「医療分野」の「メディア事業」であった「看護師向け出版サービス」は「医療分野」の「日常事業」に配置しております。

※2 「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は「介護分野」の「非日常事業」に配置しております。

なお、以下では分野別に当社の概況をご説明いたします。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータル「カイボケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化による他業種からの人材流入などを背景として、無資格者を含む介護の従事者が増加したため、有効求人倍率が低下しておりました。しかし、当第3四半期連結会計期間においては、昨年同時期と比べ若干ながら有効求人倍率が上昇しております。そのような状況の中、介護・福祉職向け求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、第3四半期連結会計期間においては改善の傾向が見られております。しかし、第1、第2四半期連結会計期間での低迷をばん回する程ではありませんでした。また、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」の業績が、事業者の求人ニーズを集めきれなかったことにより、伸び悩みました。

上記の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間における売上高は、920,852千円となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師・看護学生に特化したコミュニティサイト「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、前事業年度より看護師の人材紹介サービスの競合として、大資本の人材関連サービス会社が市場に参入しております。そのため、求職者に当社人材紹介サービスへ登録をしてもらうために利用するリスティング広告の単価が上昇するなど、広告宣伝費に影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社の売上高に対する影響はほとんど生じておりません。そのような状況の中、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増加と、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景とした積極的なプロモーション活動によりサービス登録者数の増加を実現した結果、順調に推移いたしました。また、前事業年度に株式会社アンファミエより譲受けた、新卒看護師向け求人広告サービスについても順調に推移いたしました。

上記の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に非日常事業の売上の増加により、4,697,109千円となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、現状、中華人民共和国における「搜梦司（北京）网络科技有限公司」にて将来的な事業機会の創出を目的とした調査及びトライアルを行っている段階であり、積極的な販売活動は行っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は64千円となりました。

<分野・事業別売上高>

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野	920,852	16.4
日常事業	74,946	1.3
非日常事業	845,905	15.1
医療分野	4,697,109	83.6
日常事業	125,230	2.2
非日常事業	4,571,879	81.4
海外分野	64	0.0
非日常事業	64	0.0
合計	5,618,025	100.0

なお、旧事業部門での当第3四半期実績は下表のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野	919,277	16.4
人材紹介事業	340,501	6.1
メディア事業	503,829	9.0
新規事業	74,946	1.3
医療分野	4,697,109	83.6
人材紹介事業	4,020,474	71.6
メディア事業	670,047	11.9
新規事業	6,588	0.1
アクティブシニア分野	1,574	0.0
新規事業	1,574	0.0
合計	5,617,961	100.0

※上記の表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,943,063千円となりました。これは、主に前事業年度および当事業年度に発生した売上高の入金により現預金が増加した一方、売掛金が減少したためであります。

負債は、976,328千円となりました。これは、主に人材紹介サービスにおける季節変動要因(注1)により前受金が減少したためであります。

純資産は、2,966,734千円となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

注1 当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である人材紹介サービスにおきましては、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師の人材紹介が当社全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社全体の売上高が偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

このような背景のもと、前受金についても季節変動が発生します。通常、前受金は翌月の売上高に比例して

増減するものであるため、当社グループにおいては人材紹介サービスの売上高が偏重する4月の前月である3月を含む第4四半期連結会計期間に前受金が大きく増加します。その翌月である4月を含む第1四半期連結会計期間は前受金が大きく減少し、第2、第3四半期連結会計期間においても第4四半期連結会計期間のように大きく増加する可能性は低いため、第1、第2、第3四半期連結会計期間末と前事業年度末の前受金を比較した場合減少するという財務構造となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,234,177千円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,003,457千円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,079,321千円となった一方で、前受金が133,535千円減少し、また法人税等の支払額が552,314千円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、186,033千円の支出となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が153,967千円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,454千円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が48,705千円となった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が33,250千円となったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、新株予約権行使による株式数の増加に伴い1株当たり当期純利益予想は変更しておりますが、その他の業績予想数値については平成22年10月21日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 当社は、当連結会計年度より「搜夢司(北京)ネットワーク科技咨询有限公司」及び「SMS VIETNAM CO., LTD.」を連結子会社に、「エムスリーキャリア株式会社」を持分法適用会社とし、連結決算による開示に変更しております。

なお、「搜夢司(北京)ネットワーク科技咨询有限公司」は特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更はありません。

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この適用により営業利益、経常利益がそれぞれ6,148千円、税金等調整前四半期純利益が13,600千円減少しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,234,177
売掛金	523,617
商品及び製品	26,256
仕掛品	6,419
貯蔵品	10,690
前払費用	230,695
繰延税金資産	81,987
その他	25,291
貸倒引当金	△17,329
流動資産合計	2,121,805
固定資産	
有形固定資産	
建物	79,492
減価償却累計額	△18,871
建物(純額)	60,621
工具、器具及び備品	88,896
減価償却累計額	△59,960
工具、器具及び備品(純額)	28,935
有形固定資産合計	89,557
無形固定資産	
のれん	1,068,836
ソフトウェア	282,334
その他	50
無形固定資産合計	1,351,220
投資その他の資産	
投資有価証券	92,434
出資金	12,540
繰延税金資産	46,907
敷金及び保証金	228,598
投資その他の資産合計	380,480
固定資産合計	1,821,258
資産合計	3,943,063

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	408,610
未払費用	80,906
未払法人税等	132,456
未払消費税等	99,099
前受金	23,050
預り金	16,846
賞与引当金	69,109
返金引当金	57,652
その他	28,828
流動負債合計	916,559
固定負債	
退職給付引当金	36,038
その他	23,730
固定負債合計	59,768
負債合計	976,328
純資産の部	
株主資本	
資本金	278,150
資本剰余金	253,150
利益剰余金	2,442,299
株主資本合計	2,973,600
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△77
為替換算調整勘定	△6,788
評価・換算差額等合計	△6,866
純資産合計	2,966,734
負債純資産合計	3,943,063

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,618,025
売上原価	220,337
売上総利益	5,397,688
販売費及び一般管理費	4,342,972
営業利益	1,054,715
営業外収益	
受取利息	529
為替差益	3,063
業務受託手数料	2,280
持分法による投資利益	19,077
その他	161
営業外収益合計	25,113
経常利益	1,079,828
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,945
特別利益合計	6,945
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452
特別損失合計	7,452
税金等調整前四半期純利益	1,079,321
法人税、住民税及び事業税	406,121
法人税等調整額	45,204
法人税等合計	451,325
少数株主損益調整前四半期純利益	627,996
四半期純利益	627,996

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高	1,287,061
売上原価	48,972
売上総利益	1,238,089
販売費及び一般管理費	1,388,197
営業損失(△)	△150,107
営業外収益	
受取利息	112
為替差益	274
業務受託手数料	356
持分法による投資利益	21,339
営業外収益合計	22,083
経常損失(△)	△128,024
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,310
特別利益合計	4,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,713
法人税、住民税及び事業税	△121,813
法人税等調整額	70,643
法人税等合計	△51,169
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,544
四半期純損失(△)	△72,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,079,321
減価償却費	259,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,020
返金引当金の増減額 (△は減少)	△10,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,422
持分法による投資損益 (△は益)	△19,077
売上債権の増減額 (△は増加)	426,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,339
前払費用の増減額 (△は増加)	△87,630
前受金の増減額 (△は減少)	△133,535
未払金の増減額 (△は減少)	△100,566
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△41
その他	111,530
小計	1,555,329
利息及び配当金の受取額	443
法人税等の支払額	△552,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,629
無形固定資産の取得による支出	△153,967
投資有価証券の取得による支出	△9,896
出資金の払込による支出	△12,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	33,250
配当金の支払額	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797,646
現金及び現金同等物の期首残高	391,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,177

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたので、新規連結に伴う利益剰余金減少額15,941千円が利益剰余金に反映されております。

4. その他

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成していませんが、参考までに提出会社における(要約)貸借対照表、(要約)四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(参考) 四半期財務諸表
 (1) (要約) 貸借対照表

(単位: 千円)

前事業年度末に係る
 要約貸借対照表
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	391,132
売掛金	949,736
商品及び製品	25,715
仕掛品	7,668
貯蔵品	12,905
前払費用	142,741
繰延税金資産	134,017
未収入金	82,242
その他	8,233
貸倒引当金	△37,554
流動資産合計	1,716,839
固定資産	
有形固定資産	
建物	75,934
減価償却累計額	△7,664
建物(純額)	68,270
工具、器具及び備品	79,931
減価償却累計額	△48,089
工具、器具及び備品(純額)	31,841
有形固定資産合計	100,111
無形固定資産	
のれん	1,255,907
ソフトウェア	154,784
その他	50
無形固定資産合計	1,410,741
投資その他の資産	
投資有価証券	21,650
関係会社株式	39,000
関係会社出資金	76,494
繰延税金資産	38,545
敷金及び保証金	241,896
投資その他の資産合計	417,587
固定資産合計	1,928,440
資産合計	3,645,280

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	490,004
未払費用	52,485
未払法人税等	277,821
前受金	156,586
預り金	16,910
賞与引当金	126,129
返金引当金	67,895
その他	17,538
流動負債合計	1,205,372
固定負債	
退職給付引当金	28,616
その他	32,130
固定負債合計	60,746
負債合計	1,266,118
純資産の部	
株主資本	
資本金	261,525
資本剰余金	236,525
利益剰余金	1,878,950
株主資本合計	2,377,000
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,161
評価・換算差額等合計	2,161
純資産合計	2,379,161
負債純資産合計	3,645,280

(2) (要約) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,212,238
売上原価	179,029
売上総利益	5,033,209
販売費及び一般管理費	4,252,142
営業利益	781,066
営業外収益	
受取利息	2,259
その他	167
営業外収益合計	2,427
経常利益	783,493
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,465
特別利益合計	3,465
特別損失	
本社移転費用	21,692
特別損失合計	21,692
税引前四半期純利益	765,267
法人税、住民税及び事業税	279,651
法人税等調整額	35,278
法人税等合計	314,930
四半期純利益	450,336

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,335,967
売上原価	72,242
売上総利益	1,263,724
販売費及び一般管理費	1,479,587
営業損失(△)	△215,862
営業外収益	
受取利息	95
その他	167
営業外収益合計	263
経常損失(△)	△215,599
特別損失	
本社移転費用	7,073
特別損失合計	7,073
税引前四半期純損失(△)	△222,672
法人税、住民税及び事業税	△144,925
法人税等調整額	56,075
法人税等合計	△88,849
四半期純損失(△)	△133,823

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	765,267
減価償却費	156,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,398
移転費用	14,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,292
返金引当金の増減額 (△は減少)	△2,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,336
前払費用の増減額 (△は増加)	△54,824
前受金の増減額 (△は減少)	△217,631
未払金の増減額 (△は減少)	119,182
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△20,758
その他	72,681
小計	641,546
利息及び配当金の受取額	3,444
法人税等の支払額	△764,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,601
無形固定資産の取得による支出	△105,233
事業譲受による支出	△1,203,000
投資有価証券の取得による支出	△5,250
関係会社出資金の払込による支出	△76,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,565,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,815